

令和 2 年国勢調査

人口等基本集計結果について

人口 2,332,176 人、世帯数 1,122,103 世帯、ともに過去最多

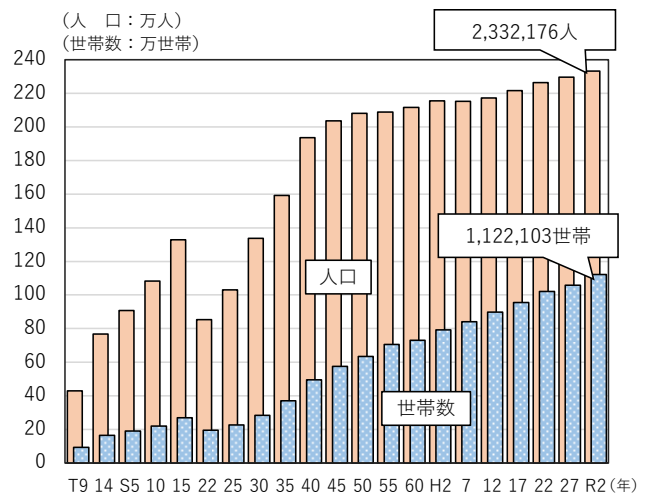
令和 2 年 10 月 1 日現在の人口は、2,332,176 人となり、前回の平成 27 年と比較すると 36,538 人（1.6%）増加した。大正 9 年に行われた第 1 回調査の 429,997 人からこの 100 年間で 1,902,179 人増加し、5.4 倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、昭和 10 年には 1,082,816 人と 100 万人台に到達し、終戦後の昭和 22 年は減少したものの昭和 45 年には 200 万人を超え 2,036,053 人となった。

平成 7 年には人口が減少したが、平成 12 年には再び増加に転じ、令和 2 年は調査開始以来最多となった。

世帯数は 1,122,103 世帯で、平成 27 年と比較すると 63,606 世帯（6.0%）増加し、過去最多となった。

図 1 調査時の市域による人口と世帯数



【表 1、図 1】

表 1 調査時の市域による人口と世帯数の推移

	調査時市域			(参考) 現在の市域 による人口 (人)	調査時市域		
	による人口 (人)	増減数	増減率		による世帯数 (世帯)	増減数	増減率
		(人)	(%)			(世帯)	(世帯)
大正 9年	429,997	...	...	677,452	92,461	...	...
14年	768,558	338,561	78.7	842,835	164,141	71,680	77.5
昭和 5年	907,404	138,846	18.1	991,833	190,379	26,238	16.0
10年	1,082,816	175,412	19.3	1,182,837	219,737	29,358	15.4
15年	1,328,084	245,268	22.7	1,415,117	269,511	49,774	22.7
22年	853,085	△ 474,999	△ 35.8	971,374	195,054	△ 74,457	△ 27.6
25年	1,030,635	177,550	20.8	1,157,263	226,597	31,543	16.2
30年	1,336,780	306,145	29.7	1,420,572	284,451	57,854	25.5
35年	1,591,935	255,155	19.1	1,697,093	371,347	86,896	30.5
40年	1,935,430	343,495	21.6	1,935,430	495,200	123,853	33.4
45年	2,036,053	100,623	5.2	2,036,053	575,987	80,787	16.3
50年	2,079,740	43,687	2.1	2,079,740	634,794	58,807	10.2
55年	2,087,902	8,162	0.4	2,087,902	705,323	70,529	11.1
60年	2,116,381	28,479	1.4	2,116,381	730,666	25,343	3.6
平成 2年	2,154,793	38,412	1.8	2,154,793	792,080	61,414	8.4
7年	2,152,184	△ 2,609	△ 0.1	2,152,184	841,083	49,003	6.2
12年	2,171,557	19,373	0.9	2,171,557	897,932	56,849	6.8
17年	2,215,062	43,505	2.0	2,215,062	955,851	57,919	6.5
22年	2,263,894	48,832	2.2	2,263,894	1,021,227	65,376	6.8
27年	2,295,638	31,744	1.4	2,295,638	1,058,497	37,270	3.6
令和 2年	2,332,176	36,538	1.6	2,332,176	1,122,103	63,606	6.0

区別人口増加率は中区が 11.9%増で最高、次いで東区の 8.1%増

区別の人口をみると、最も多いのは緑区の 248,802 人（全市の 10.7%）、次いで中川区の 220,728 人（同 9.5%）、守山区の 176,587 人（同 7.6%）となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 66,957 人（同 2.9%）、次いで東区の 84,392 人（同 3.6%）、中区の 93,100 人（同 4.0%）となっている。

平成 27 年の人口と比較すると、中区（11.9%増）、東区（8.1%増）、中村区（4.0%増）をはじめ 13 区で増加となり、港区（2.1%減）、南区（1.8%減）、北区（0.4%減）の 3 区で減少となった。

また、区別の人口の推移（図 3）をみると、守山区、緑区、天白区の 3 区は昭和 50 年以降連続して人口増加が続いている。

【表 2、図 2・3】

図 2 区別、平成 27 年からの人口増減数及び人口増減率

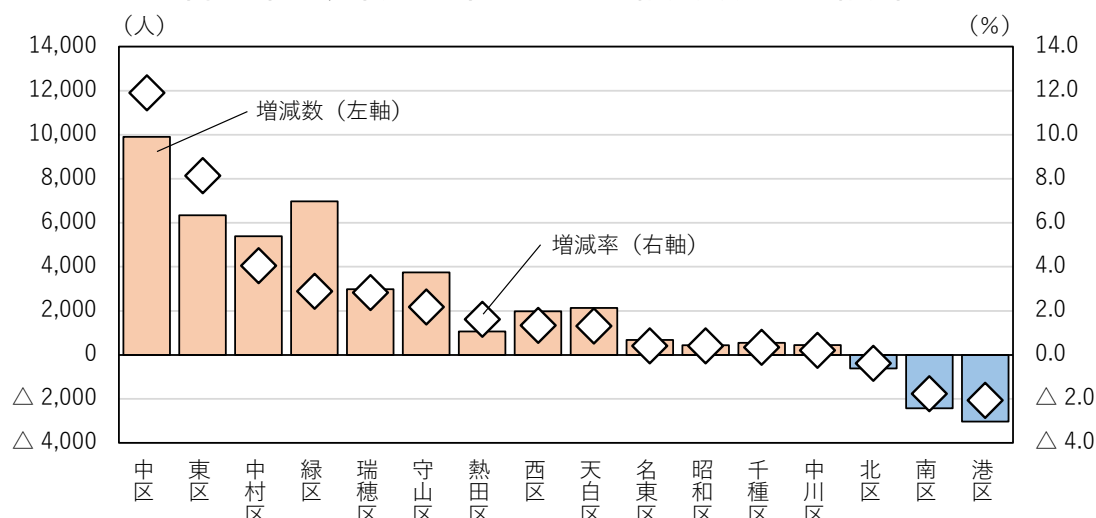
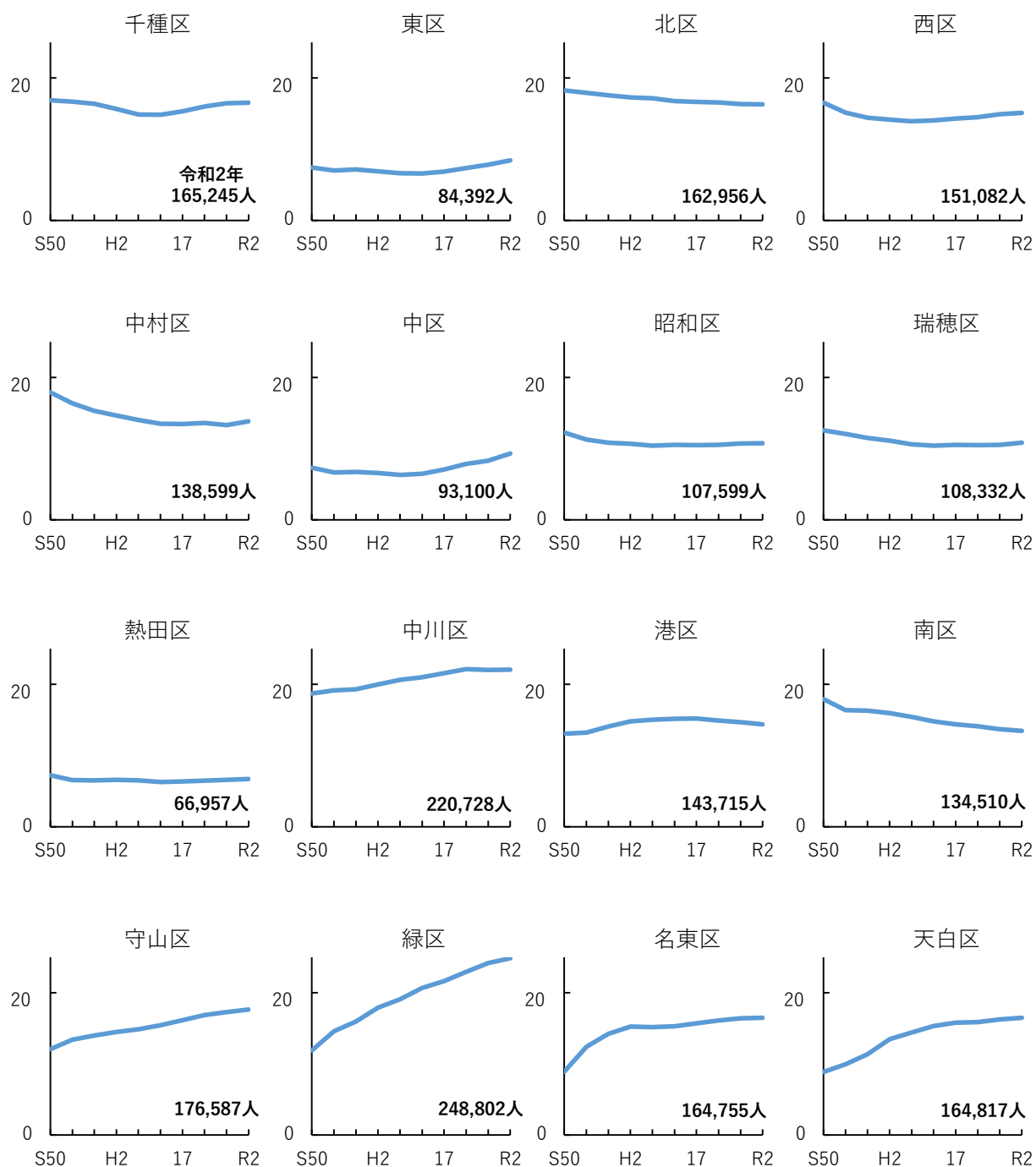


表 2 区別世帯数及び人口

	世帯数 (世帯)	人 口			性 比 (女=100)	1世帯当たり 人 員 (人)	平成27年 人 口 (人)	人 口 増減数 (人)	人 口 増減率 (%)
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)					
名古屋市	1,122,103	2,332,176	1,146,669	1,185,507	96.7	2.08	2,295,638	36,538	1.6
千種区	86,281	165,245	80,239	85,006	94.4	1.92	164,696	549	0.3
東区	45,762	84,392	40,483	43,909	92.2	1.84	78,043	6,349	8.1
北区	79,169	162,956	79,185	83,771	94.5	2.06	163,579	△ 623	△ 0.4
西区	74,257	151,082	74,787	76,295	98.0	2.03	149,098	1,984	1.3
中村区	74,793	138,599	70,094	68,505	102.3	1.85	133,206	5,393	4.0
中区	63,159	93,100	46,086	47,014	98.0	1.47	83,203	9,897	11.9
昭和区	55,059	107,599	52,961	54,638	96.9	1.95	107,170	429	0.4
瑞穂区	51,641	108,332	51,984	56,348	92.3	2.10	105,357	2,975	2.8
熱田区	33,791	66,957	33,400	33,557	99.5	1.98	65,895	1,062	1.6
中川区	101,148	220,728	108,929	111,799	97.4	2.18	220,281	447	0.2
港区	63,885	143,715	72,197	71,518	100.9	2.25	146,745	△ 3,030	△ 2.1
南区	62,606	134,510	68,355	66,155	103.3	2.15	136,935	△ 2,425	△ 1.8
守山区	74,939	176,587	86,087	90,500	95.1	2.36	172,845	3,742	2.2
緑区	101,566	248,802	121,993	126,809	96.2	2.45	241,822	6,980	2.9
名東区	75,958	164,755	78,867	85,888	91.8	2.17	164,080	675	0.4
天白区	78,089	164,817	81,022	83,795	96.7	2.11	162,683	2,134	1.3

図3 区別人口の推移

(単位：万人)



第1次ベビーブーム世代が70歳代となる

令和2年10月1日現在の本市の人口2,332,176人を年齢各歳別にみると、81歳や74、75歳の年代は日中戦争や第2次世界大戦の影響によって、また54歳は「ひのえうま」の影響によって、人口が落ち込んでいる。

また、71～73歳は昭和22～24年の第1次ベビーブームの影響によって、46～49歳は昭和46～49年の第2次ベビーブームの影響によって、大幅な人口増となっている。

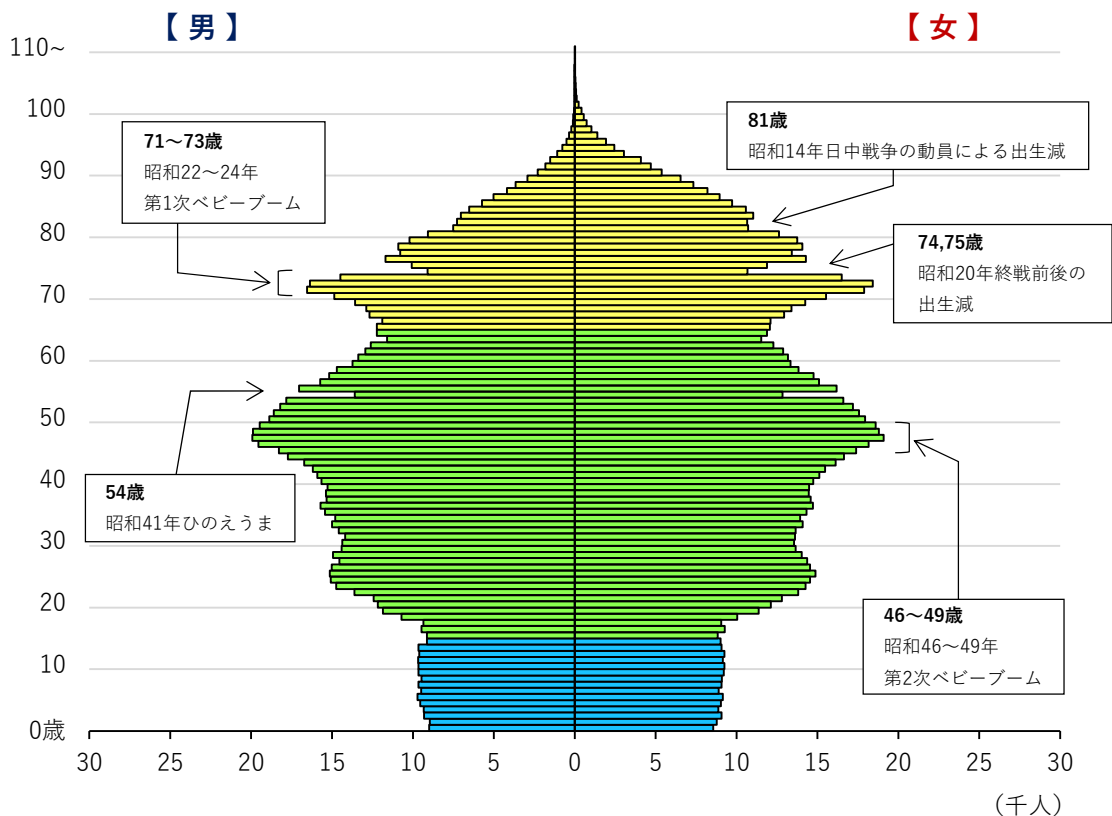
第1次ベビーブーム世代が20歳以上となった昭和45年（図4-参考1）は20～24歳に人口のピークがあり、それ以上の階級では富士山型の人口ピラミッドとなっている。

平成7年（図4-参考2）には、第2次ベビーブーム世代も20歳以上となり、昭和45年と比べ15～64歳の人口が増えた。また、40歳代後半と25歳前後に、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代をそれぞれ含む2つの山がある。一方、15歳未満の人口は減少している。

令和2年をみると、第2次ベビーブーム世代より人口が多い世代は見られず、平成7年には各年齢10万人以上いた年少人口は、どの年齢においても10万人を下回っており少子化が進んでいる。また、第1次ベビーブーム世代も70歳代となったことから、平成7年と比べ65歳以上の人口が増加し、高齢化が進んでいることがうかがえる。

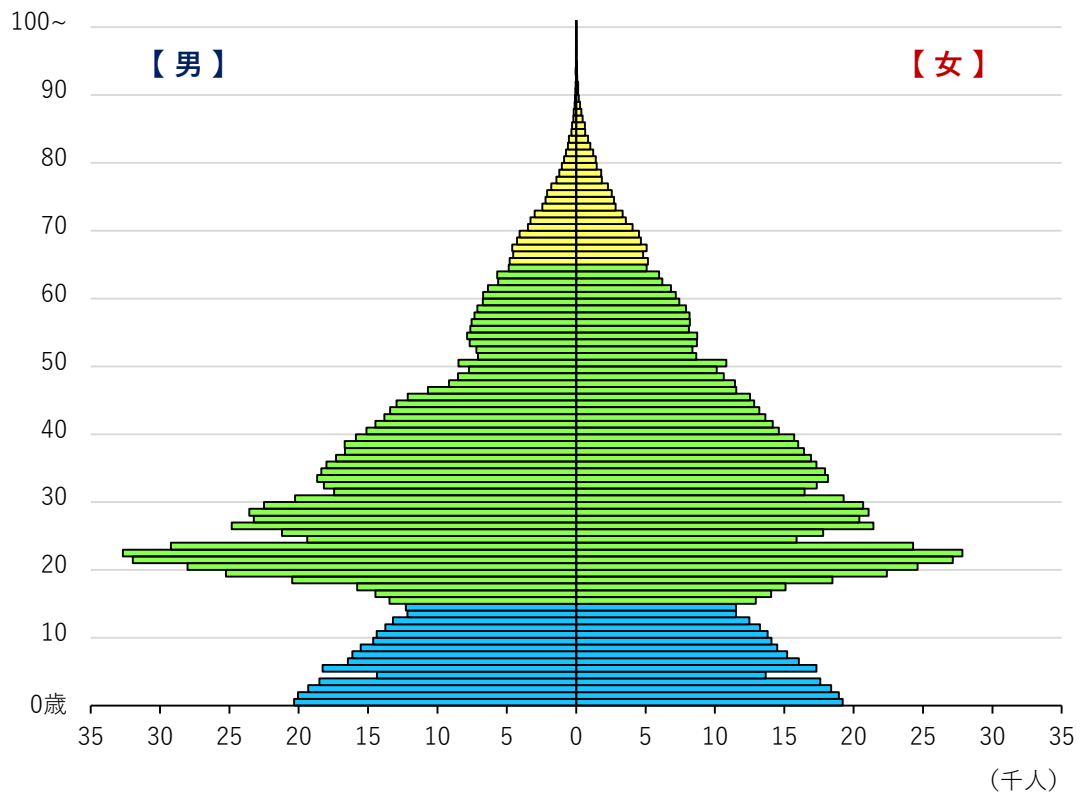
【図4】

図4 人口ピラミッド（男女、年齢各歳別人口）

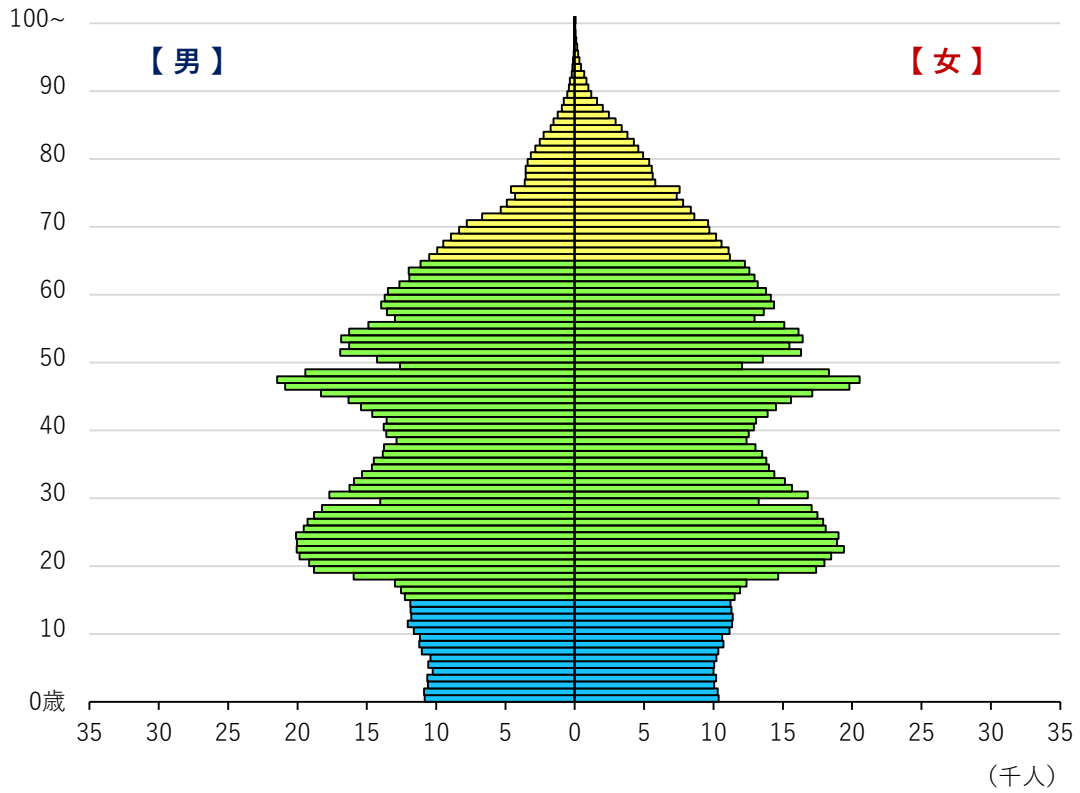


注）不詳補完値である。

《（参考1）昭和45年（1970年）》



《（参考2）平成7年（1995年）》



65 歳以上の割合は 25.3%、初めて 4 人に 1 人以上が 65 歳以上

人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満の「年少人口」は 277,393 人（11.9%）、15～64 歳の「生産年齢人口」は 1,464,735 人（62.8%）、65 歳以上の「老年人口」は 590,048 人（25.3%）となった。

平成 27 年と比較すると年少人口は 5,730 人（2.0%）減少、生産年齢人口は 6,210 人（0.4%）増加、老年人口は 36,058 人（6.5%）増加となった。年齢別割合では年少人口が 0.4 ポイント、生産年齢人口が 0.7 ポイント低下したのに対して、老年人口は 1.2 ポイント上昇となった。また、50 年前の昭和 45 年と比較すると、年少人口は 189,510 人減少、生産年齢人口は 2,435 人増加、老年人口は 438,198 人増加した。

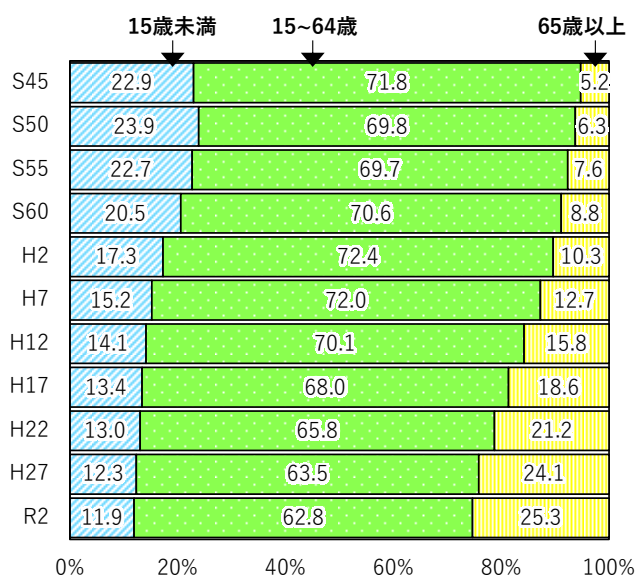
年少人口は第 2 次ベビーブームが終わった直後の昭和 50 年をピークにそれ以降減少が続いている。

一方、生産年齢人口は第 2 次ベビーブーム世代がすべて 15 歳以上となった平成 2 年にピークを迎え、平成 7 年以降 5 回連続で減少していたが、令和 2 年は増加に転じた。

老年人口は一貫して増加しており、今回、その割合は初めて 25% を超え、4 人に 1 人以上が 65 歳以上となった。

【表 3、図 5】

図 5 年齢 3 区分別人口の割合の推移



注）表 3 の注参照。

表 3 年齢 3 区分別人口の推移

	総 数 (人)	15歳未満 (年少人口)		15～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)	
		(人)	割合 (%)	(人)	割合 (%)	(人)	割合 (%)
昭和 45年	2,036,053	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2
50年	2,079,740	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3
55年	2,087,902	472,902	22.7	1,454,729	69.7	159,131	7.6
60年	2,116,381	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8
平成 2年	2,154,793	370,806	17.3	1,554,206	72.4	221,936	10.3
7年	2,152,184	326,078	15.2	1,544,859	72.0	273,397	12.7
12年	2,171,557	303,272	14.1	1,506,882	70.1	338,795	15.8
17年	2,215,062	293,405	13.4	1,492,010	68.0	408,558	18.6
22年	2,263,894	289,642	13.0	1,463,977	65.8	471,879	21.2
27年	2,295,638	283,123	12.3	1,458,525	63.5	553,990	24.1
令和 2年	2,332,176	277,393	11.9	1,464,735	62.8	590,048	25.3

注）昭和50年から平成22年までは総数に年齢不詳を含むため、内訳の計とは一致せず、割合は総数から年齢不詳を除いて算出している。平成27年以降は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。そのため、年齢3区分別人口について、平成22年以前と平成27年以降は単純比較できない。

生産年齢人口の割合は中区で最も高く、老年人口は南区で最も高い

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口の割合が最も高いのは緑区(15.1%)で、次いで守山区(14.1%)となっている。一方、最も低いのは中区(6.6%)で、次いで中村区(9.3%)となっている。また、年少人口を平成27年と比較すると、東区(17.9%増)、昭和区(11.0%増)をはじめ6区で増加した一方、港区(10.6%減)、中川区(8.9%減)をはじめ10区で減少した。

生産年齢人口の割合が最も高いのは中区(73.4%)で、次いで東区(66.4%)となっている。一方、最も低いのは南区(59.4%)で、次いで港区(59.8%)となっている。生産年齢人口を平成27年と比較すると、中区(14.3%増)、東区(9.1%増)など7区で増加した一方、港区(5.4%減)、南区(3.4%減)など9区で減少した。

老年人口の割合が最も高いのは南区(30.0%)で、次いで北区(29.0%)となっている。一方、最も低いのは中区(20.0%)で、次いで東区(22.1%)となっている。老年人口を平成27年と比較すると、守山区(12.5%増)、名東区(11.7%増)をはじめ市内の全ての区で増加した。

【表4、図6】

図6 区別、年齢3区分別人口の割合

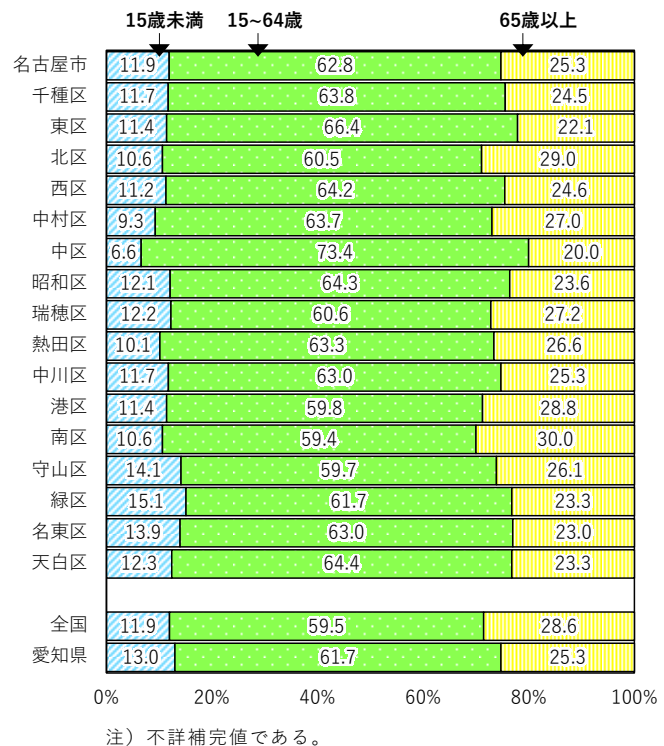


表4 区、年齢3区分別人口

	総 数 (人)	15歳未満 (年少人口)			15～64歳 (生産年齢人口)			65歳以上 (老年人口)		
		(人)	割合 (%)	増減率 (%)	(人)	割合 (%)	増減率 (%)	(人)	割合 (%)	増減率 (%)
名古屋市	2,332,176	277,393	11.9	△ 2.0	1,464,735	62.8	0.4	590,048	25.3	6.5
千種区	165,245	19,293	11.7	3.3	105,491	63.8	△ 1.6	40,461	24.5	4.3
東区	84,392	9,645	11.4	17.9	56,076	66.4	9.1	18,671	22.1	1.1
北区	162,956	17,228	10.6	△ 6.8	98,522	60.5	△ 1.3	47,206	29.0	4.3
西区	151,082	16,983	11.2	△ 3.3	96,957	64.2	1.3	37,142	24.6	3.6
中村区	138,599	12,854	9.3	△ 0.7	88,324	63.7	5.6	37,421	27.0	2.2
中区	93,100	6,145	6.6	6.2	68,316	73.4	14.3	18,639	20.0	5.5
昭和区	107,599	13,015	12.1	11.0	69,160	64.3	△ 1.7	25,424	23.6	1.5
瑞穂区	108,332	13,212	12.2	3.7	65,667	60.6	0.4	29,453	27.2	8.2
熱田区	66,957	6,774	10.1	1.0	42,362	63.3	1.2	17,821	26.6	2.8
中川区	220,728	25,899	11.7	△ 8.9	139,015	63.0	△ 0.0	55,814	25.3	5.8
港区	143,715	16,364	11.4	△ 10.6	86,007	59.8	△ 5.4	41,344	28.8	10.2
南区	134,510	14,261	10.6	△ 4.9	79,900	59.4	△ 3.4	40,349	30.0	2.8
守山区	176,587	24,936	14.1	△ 3.3	105,482	59.7	△ 0.5	46,169	26.1	12.5
緑区	248,802	37,454	15.1	△ 1.3	153,485	61.7	1.2	57,863	23.3	10.9
名東区	164,755	22,981	13.9	△ 3.8	103,839	63.0	△ 2.3	37,935	23.0	11.7
天白区	164,817	20,349	12.3	△ 2.8	106,132	64.4	△ 0.6	38,336	23.3	9.6

注1) 不詳補完値である。

注2) 「増減率」は平成27年からの増減率であり、不詳補完値（令和2年国勢調査結果における平成27年遡及集計結果）を用いて算出している。

男女ともに若い世代（25～34 歳）で未婚率が上昇

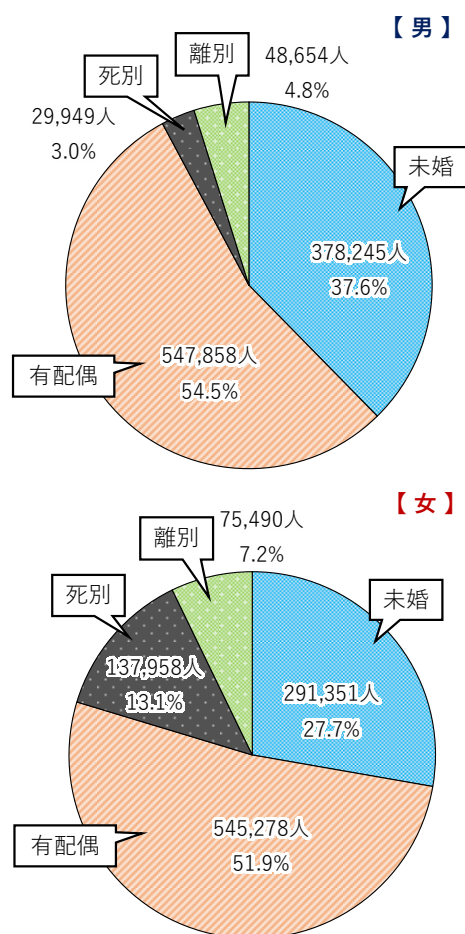
男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は未婚者が 378,245 人（15 歳以上人口の 37.6%）、有配偶者が 547,858 人（同 54.5%）、死別者が 29,949 人（同 3.0%）、離別者が 48,654 人（同 4.8%）となっている。

一方、女性は未婚者が 291,351 人（同 27.7%）、有配偶者が 545,278 人（同 51.9%）、死別者が 137,958 人（同 13.1%）、離別者が 75,490 人（同 7.2%）となっている。

男女別に 25～49 歳の年齢 5 歳階級別の未婚率（15 歳以上人口に占める未婚者の割合）について過去 50 年の推移をみると、直近では低下している年はあるものの、継続して上昇傾向となっており、令和 2 年は、25～29 歳、30～34 歳及び 45～49 歳の階級で上昇となっている。

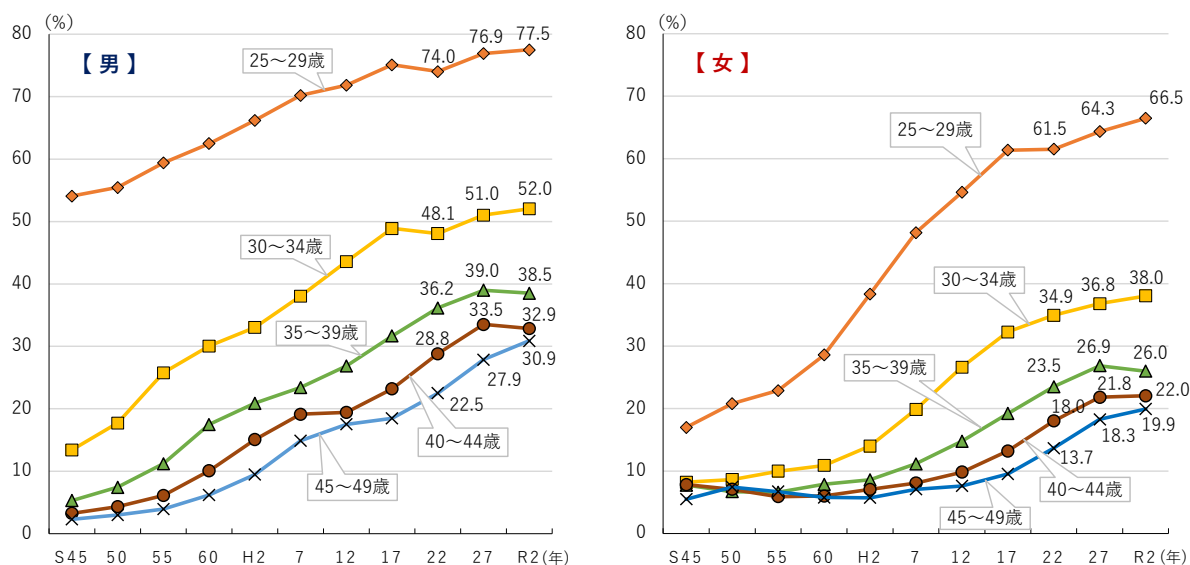
【図 7・8】

図 7 男女別配偶関係割合



注）不詳補完値である。

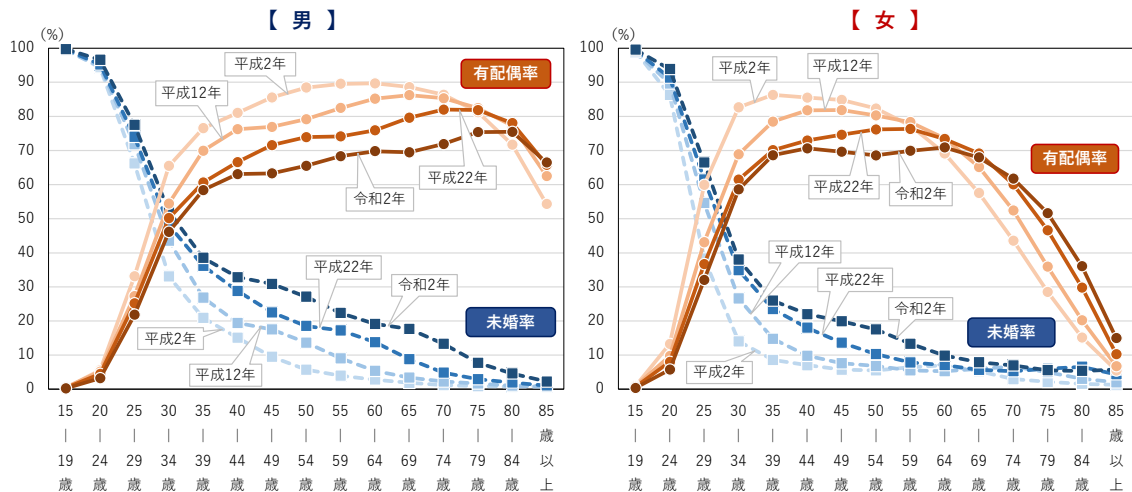
図 8 男女、年齢 5 歳階級（25～49 歳）別未婚率の推移



注）平成 27 年、令和 2 年は不詳補完値、それ以外は配偶関係「不詳」を除いて算出している。

令和2年の年齢5歳階級別の有配偶率（15歳以上人口に占める有配偶者の割合）を男女別にみると、男性は35～39歳までは大きく上昇し、その後80～84歳までゆるやかに上昇しており、女性は40～44歳まで上昇し、60～64歳まで横ばい、その後低下する形となっている。30年前からの推移をみると、男女ともに多くの年代で徐々に有配偶率が低下し、未婚率が上昇していることがみてとれる。また、男性は35～39歳、女性は30～34歳で有配偶率が未婚率を上回っている。【図9】

図9 男女、年齢5歳階級別有配偶率及び未婚率



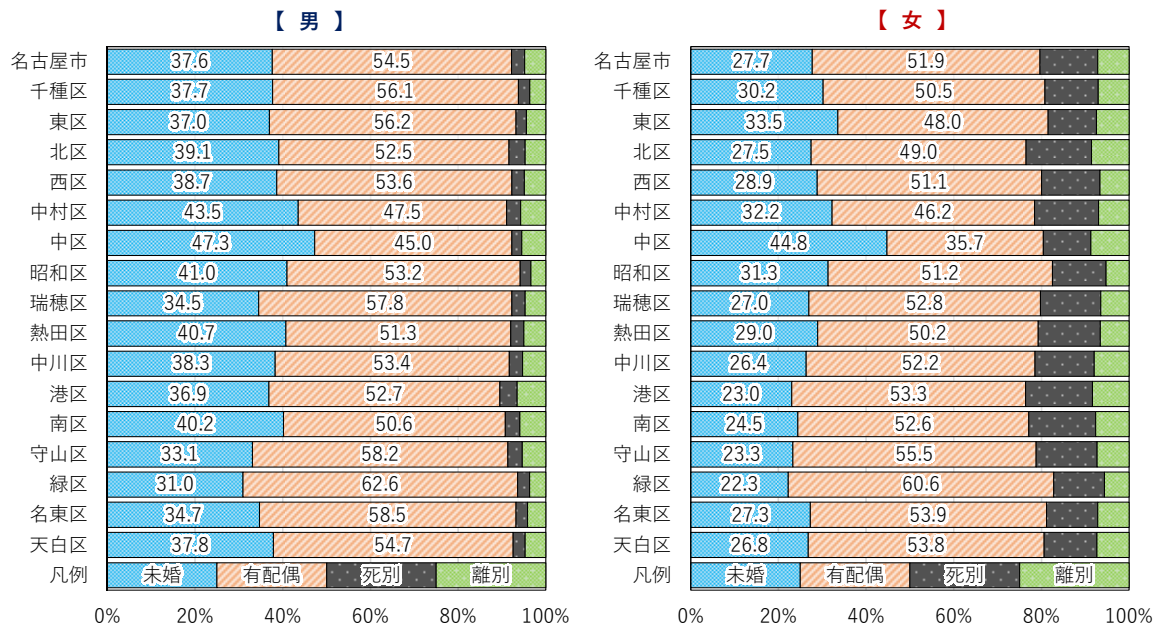
注）令和2年は不詳補完値、それ以外は配偶関係「不詳」を除いて算出している。

配偶関係を区別にみると、男性の未婚率が最も高いのは、中区（47.3%）で、次いで中村区（43.5%）となっており、最も低いのは緑区（31.0%）で、次いで守山区（33.1%）となっている。一方、女性の未婚率が最も高いのは、中区（44.8%）で、次いで東区（33.5%）となっており、最も低いのは緑区（22.3%）、次いで港区（23.0%）となっている。

また、有配偶率は、男女ともに最も高いのが緑区、最も低いのが中区となっている。

【図10】

図10 男女、区別配偶関係の割合



注）不詳補完値である。

単独世帯の割合は継続して上昇し、世帯の小規模化が進む

一般世帯の世帯数は1,119,847世帯となり、平成27年と比較すると62,918世帯(6.0%)の増加となった。また、世帯人員は2,285,792人、1世帯当たり人員は2.04人となった。

一般世帯数を区別にみると、最も多い区は緑区(101,206世帯)で、次いで中川区(101,018世帯)となっており、平成27年と順位が逆転した。一方、最も少ない区は熱田区(33,741世帯)で、次いで東区(45,719世帯)となっている。また、平成27年からの増減数をみると、昭和区を除く15区で増加となった。

【表5】

表5 区別一般世帯の世帯数、世帯人員及び1世帯当たり人員

	平成27年			令和2年			増減数			一般世帯 増減率 (%)
	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	一般世帯数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	
名古屋市	1,056,929	2,254,011	2.13	1,119,847	2,285,792	2.04	62,918	31,781	△ 0.09	6.0
千種区	84,911	162,528	1.91	86,205	163,279	1.89	1,294	751	△ 0.02	1.5
東区	41,275	76,826	1.86	45,719	83,209	1.82	4,444	6,383	△ 0.04	10.8
北区	75,346	160,943	2.14	79,067	160,050	2.02	3,721	△ 893	△ 0.11	4.9
西区	70,005	147,233	2.10	74,170	148,773	2.01	4,165	1,540	△ 0.10	5.9
中村区	65,828	130,064	1.98	74,572	135,103	1.81	8,744	5,039	△ 0.16	13.3
中区	53,386	81,846	1.53	63,022	91,682	1.45	9,636	9,836	△ 0.08	18.0
昭和区	55,022	104,401	1.90	54,971	105,445	1.92	△ 51	1,044	0.02	△ 0.1
瑞穂区	48,587	104,286	2.15	51,581	106,781	2.07	2,994	2,495	△ 0.08	6.2
熱田区	31,842	64,806	2.04	33,741	65,649	1.95	1,899	843	△ 0.09	6.0
中川区	95,396	217,048	2.28	101,018	216,739	2.15	5,622	△ 309	△ 0.13	5.9
港区	61,628	143,672	2.33	63,790	140,508	2.20	2,162	△ 3,164	△ 0.13	3.5
南区	60,983	134,277	2.20	62,270	131,305	2.11	1,287	△ 2,972	△ 0.09	2.1
守山区	69,495	167,072	2.40	74,701	170,067	2.28	5,206	2,995	△ 0.13	7.5
緑区	95,114	238,732	2.51	101,206	244,862	2.42	6,092	6,130	△ 0.09	6.4
名東区	73,833	161,181	2.18	75,864	161,592	2.13	2,031	411	△ 0.05	2.8
天白区	74,278	159,096	2.14	77,950	160,748	2.06	3,672	1,652	△ 0.08	4.9

一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が505,343世帯(全体の45.1%)で最も多く、次いで2人世帯が283,847世帯(同25.3%)、3人世帯が166,020世帯(同14.8%)となっており、3人以下の世帯で全体の85%以上を占めている。

昭和60年からの推移(図12)をみると、1人世帯、2人世帯は増加し続けており、3人世帯は平成27年まで増加していたが、令和2年は微減となった。また、4人以上の世帯は一貫して減少傾向となっており、世帯の小規模化が進んでいる。

【図11・12】

図11 世帯人員の人数別世帯数及び割合

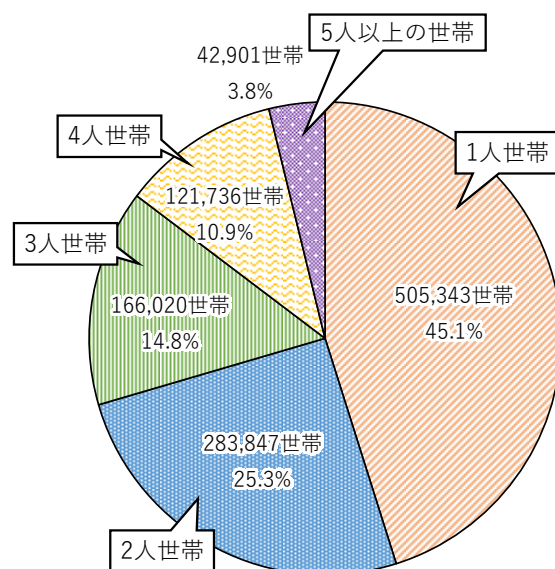
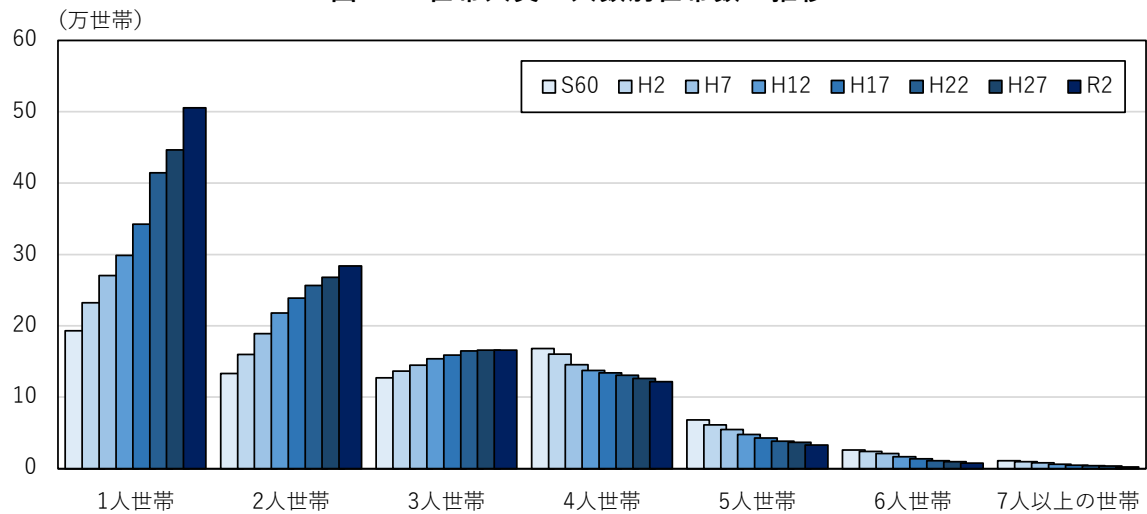


図 12 世帯人員の人数別世帯数の推移



一般世帯を世帯の家族類型別にみると、親族のみの世帯は 598,881 世帯（一般世帯数（不詳を除く）の 53.7%）、非親族を含む世帯は 11,272 世帯（同 1.0%）、単独世帯は 505,343 世帯（同 45.3%）となっている。また、親族のみの世帯のうち核家族世帯は 550,240 世帯（同 49.3%）となっている。

平成 27 年と比較すると、親族のみの世帯は 571 世帯（0.1%）増加したが、その内訳をみると核家族世帯が 9,572 世帯（1.8%）増加した一方で、核家族以外の世帯は 9,001 世帯（15.6%）の減少となった。

世帯の家族類型別割合の推移（図 13）をみると、核家族世帯は昭和 60 年以降低下し続けている。中でも夫婦と子供から成る世帯の割合が低下し続けており、昭和 60 年は 40.0%であったが、令和 2 年には 23.3%まで低下した。一方、単独世帯は昭和 60 年以降上昇し続けており、昭和 60 年は 26.6%であったが、令和 2 年には 45.3%まで上昇した。

区別に世帯の家族類型別割合（図 14）をみると、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯及び夫婦と子供から成る世帯の割合は緑区が最も高く、それぞれ 21.8%、34.5%となっており、ひとり親と子供から成る世帯の割合は港区が 11.0%で最も高い。一方、単独世帯の割合は中区が 73.5%と他の区と比べかなり高くなっている。

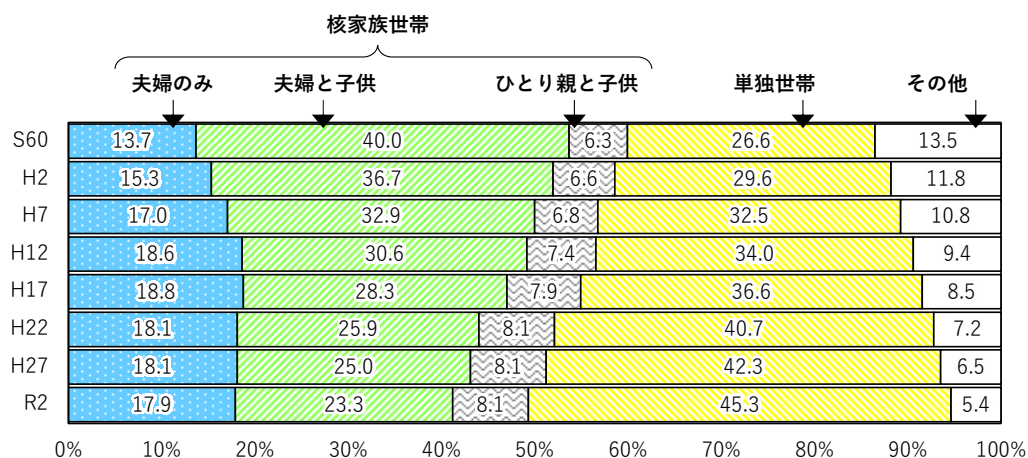
【表 6、図 13・14】

表 6 世帯の家族類型別一般世帯数

	一般世帯数	親族のみの世帯						核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	(再掲) 3世代世帯
			核家族世帯								
				夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供					
平成27年（世帯）	1,056,929	598,310	540,668	191,086	263,935	85,647	57,642	10,663	446,311	36,586	
構成比（％）	…	56.7	51.2	18.1	25.0	8.1	5.5	1.0	42.3	3.5	
令和２年（世帯）	1,119,847	598,881	550,240	199,832	259,606	90,802	48,641	11,272	505,343	28,568	
構成比（％）	…	53.7	49.3	17.9	23.3	8.1	4.4	1.0	45.3	2.6	
増減数（世帯）	62,918	571	9,572	8,746	△ 4,329	5,155	△ 9,001	609	59,032	△ 8,018	
増減率（％）	6.0	0.1	1.8	4.6	△ 1.6	6.0	△ 15.6	5.7	13.2	△ 21.9	

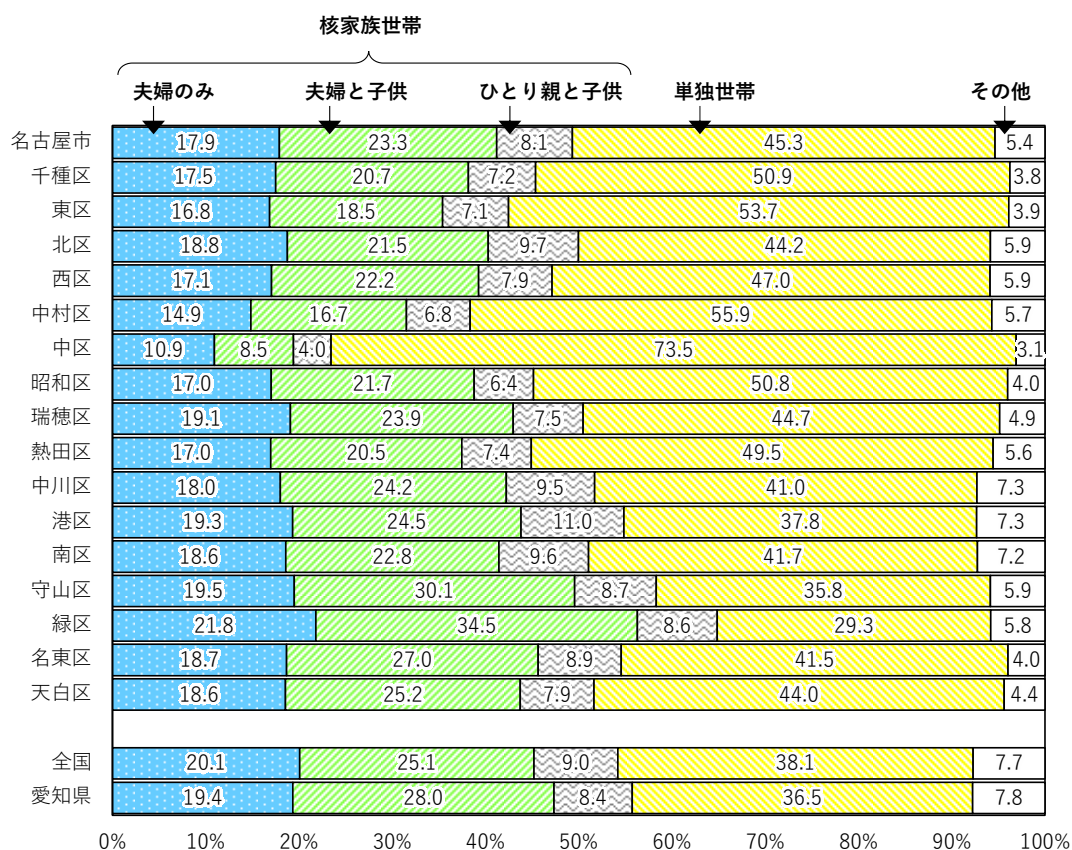
注) 一般世帯数には世帯の家族類型「不詳」を含む。構成比は、一般世帯数から世帯の家族類型「不詳」を除いたものを分母としている。

図 13 世帯の家族類型別一般世帯数の割合の推移



注) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

図 14 区別、世帯の家族類型別一般世帯数の割合



注) 世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

65 歳以上の単独世帯は増加の一途、令和 2 年は一般世帯の 11.6%

一般世帯のうち、65 歳以上の高齢者がいる世帯は 375,450 世帯（一般世帯の 33.5%）となっており、そのうち 65 歳以上の高齢者のみの世帯は 231,578 世帯（同 20.7%）であり、さらにそのうち 1 人だけで生活している単独世帯、いわゆる高齢単身世帯は 130,300 世帯（同 11.6%）となっている。

平成 27 年と比較すると、65 歳以上の高齢者がいる世帯は 10,930 世帯（3.0%）増加し、65 歳以上の単独世帯は 10,393 世帯（8.7%）増加した。また、昭和 60 年からの推移（図 15）をみると、両者ともに一貫して増加し続けている。

区別に 65 歳以上の高齢者がいる世帯が一般世帯に占める割合（図 16）をみると、南区（42.9%）が最も高く、次いで北区（40.9%）となっている。一方、最も低い区は中区（17.0%）で、次いで東区（27.4%）となっており、3 割を下回っているのはこの 2 区のみである。また、65 歳以上の単独世帯が一般世帯に占める割合をみると、北区（16.0%）、南区（15.3%）で高く、中区（7.4%）、緑区（9.7%）で低くなっている。

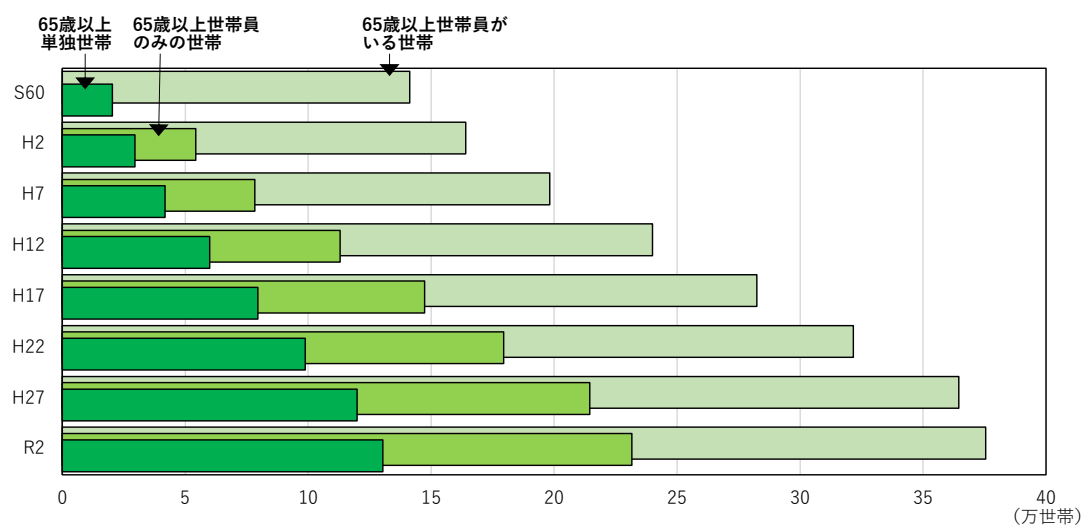
65 歳以上の高齢者がいる世帯について平成 27 年と比較すると、中区（1,323 世帯減）、瑞穂区（373 世帯減）、中村区（288 世帯減）を除く 13 区で増加しており、中でも緑区（2,798 世帯増）で最も増加した。また、65 歳以上の単独世帯については、中区（1,121 世帯減）以外の 15 区で増加し、なかでも北区（1,681 世帯増）で最も増加した。

【表 7、図 15・16】

表 7 区別一般世帯、65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳以上世帯員のみの世帯及び 65 歳以上単独世帯の世帯数

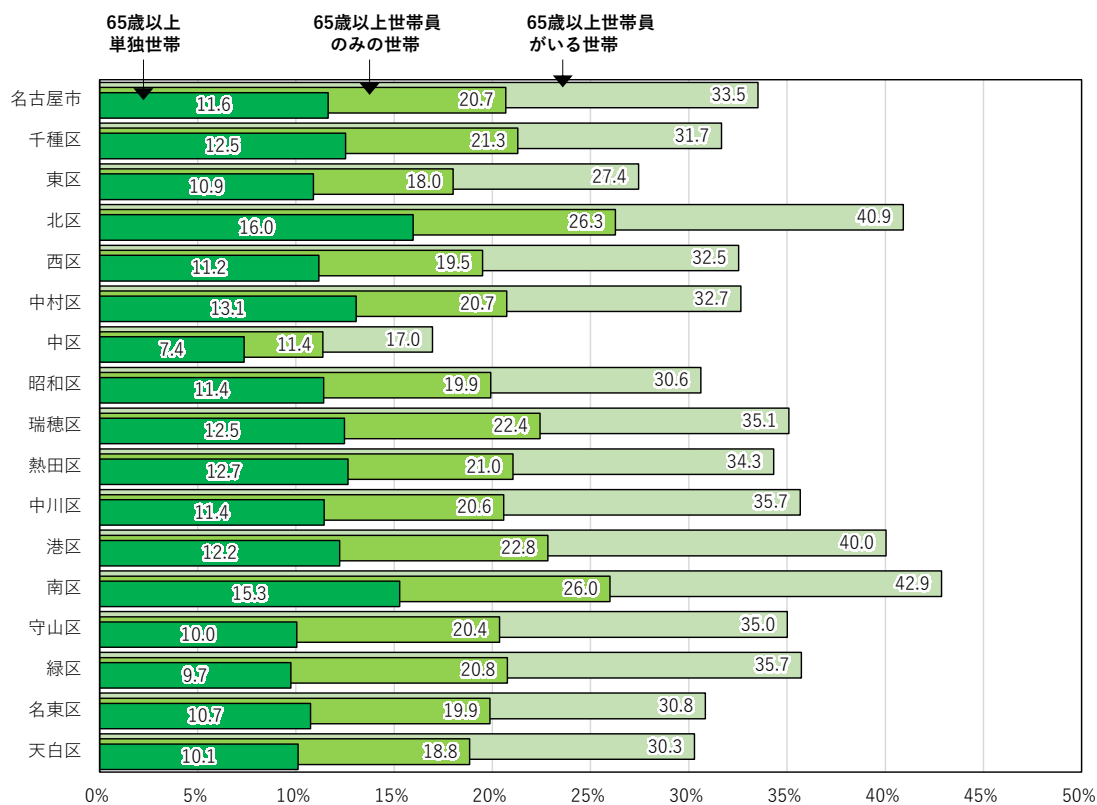
	平成 27 年				令和 2 年				増 減			
	一般 世帯数 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員が いる世帯 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員のみの 世帯 (世帯)	うち 単独世帯 (世帯)	一般 世帯数 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員が いる世帯 (世帯)	うち 65歳以上 世帯員のみの 世帯 (世帯)	うち 単独世帯 (世帯)	65歳以上世帯員 がいる世帯		65歳以上 単独世帯	
									増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
名古屋市	1,056,929	364,520	214,518	119,907	1,119,847	375,450	231,578	130,300	10,930	3.0	10,393	8.7
千種区	84,911	25,836	...	9,475	86,205	27,292	18,351	10,800	1,456	5.6	1,325	14.0
東区	41,275	12,199	...	4,797	45,719	12,546	8,232	4,979	347	2.8	182	3.8
北区	75,346	30,675	...	10,947	79,067	32,352	20,766	12,628	1,677	5.5	1,681	15.4
西区	70,005	23,868	...	7,724	74,170	24,133	14,465	8,281	265	1.1	557	7.2
中村区	65,828	24,636	...	9,095	74,572	24,348	15,458	9,739	△ 288	△ 1.2	644	7.1
中区	53,386	12,007	...	5,765	63,022	10,684	7,166	4,644	△ 1,323	△ 11.0	△ 1,121	△ 19.4
昭和区	55,022	16,646	...	6,003	54,971	16,825	10,944	6,274	179	1.1	271	4.5
瑞穂区	48,587	18,474	...	6,215	51,581	18,101	11,569	6,431	△ 373	△ 2.0	216	3.5
熱田区	31,842	11,260	...	3,775	33,741	11,578	7,101	4,269	318	2.8	494	13.1
中川区	95,396	34,741	...	10,265	101,018	36,028	20,787	11,555	1,287	3.7	1,290	12.6
港区	61,628	24,738	...	7,336	63,790	25,544	14,558	7,800	806	3.3	464	6.3
南区	60,983	26,248	...	8,727	62,270	26,698	16,181	9,518	450	1.7	791	9.1
守山区	69,495	25,505	...	6,985	74,701	26,156	15,211	7,505	651	2.6	520	7.4
緑区	95,114	33,363	...	8,320	101,206	36,161	21,021	9,854	2,798	8.4	1,534	18.4
名東区	73,833	21,966	...	7,267	75,864	23,395	15,083	8,149	1,429	6.5	882	12.1
天白区	74,278	22,358	...	7,211	77,950	23,609	14,685	7,874	1,251	5.6	663	9.2

図 15 65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳以上世帯員のみの世帯
及び 65 歳以上単独世帯の世帯数の推移



注 1) 昭和 60 年は「65 歳以上世帯員のみの世帯」は表章されていない。
注 2) 「65 歳以上世帯員がいる世帯」は、平成 17 年以前は「65 歳以上親族人員がいる世帯」の数値である。

図 16 区別一般世帯に占める 65 歳以上世帯員がいる世帯、65 歳
以上世帯員のみの世帯及び 65 歳以上単独世帯の割合



65 歳以上の約 4 人に 1 人が一人暮らし

65 歳以上人口のうち単独世帯の占める割合は 23.0%と約 4 人に 1 人が一人暮らしとなっている。男女別にみると、男性が 18.9%、女性が 26.2%となっており、男性は 6 人に 1 人以上、女性は 4 人に 1 人以上が一人暮らしとなっている。また、昭和 60 年からの推移をみると、男女ともに一貫して増加し続けている。

65 歳以上人口のうち老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」の占める割合は男性が 3.5%、女性が 7.0%となっており、昭和 60 年からの推移をみると平成 7 年の男性を除き増加し続けている。また、令和 2 年の実数値をみると、男性 8,538 人、女性 22,353 人となっており、社会施設の入所者は女性が男性の 2.6 倍となっている。

【表 8】

表 8 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移

	実 数					割 合				
	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 施設等の 世帯	うち 病院・療養 所の入院者	うち 社会施設の 入所者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 施設等の 世帯	うち 病院・療養 所の入院者	うち 社会施設の 入所者
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
総数										
昭和 60年	186,562	20,353	6,351	…	…	100.0	10.9	3.4	…	…
平成 2年	221,936	29,610	8,009	5,224	2,721	100.0	13.3	3.6	2.4	1.2
7年	273,397	41,751	8,995	5,411	3,491	100.0	15.3	3.3	2.0	1.3
12年	338,795	59,890	12,224	6,914	5,264	100.0	17.7	3.6	2.0	1.6
17年	408,558	79,479	18,947	6,074	12,802	100.0	19.5	4.6	1.5	3.1
22年	471,879	98,841	24,101	4,955	19,012	100.0	20.9	5.1	1.1	4.0
27年	545,210	119,907	31,763	3,924	27,755	100.0	22.0	5.8	0.7	5.1
令和 2年	566,154	130,300	35,747	4,519	30,891	100.0	23.0	6.3	0.8	5.5
男										
昭和 60年	78,209	4,588	2,316	…	…	100.0	5.9	3.0	…	…
平成 2年	90,362	6,384	2,611	1,735	826	100.0	7.1	2.9	1.9	0.9
7年	113,949	9,344	2,854	1,808	971	100.0	8.2	2.5	1.6	0.9
12年	144,325	15,676	3,650	2,224	1,386	100.0	10.9	2.5	1.5	1.0
17年	175,928	23,661	5,573	2,126	3,384	100.0	13.4	3.2	1.2	1.9
22年	203,469	30,875	6,736	1,954	4,672	100.0	15.2	3.3	1.0	2.3
27年	237,737	41,535	9,313	1,568	7,679	100.0	17.5	3.9	0.7	3.2
令和 2年	247,113	46,793	10,622	1,789	8,538	100.0	18.9	4.3	0.7	3.5
女										
昭和 60年	108,353	15,765	4,035	…	…	100.0	14.5	3.7	…	…
平成 2年	131,574	23,226	5,398	3,489	1,895	100.0	17.7	4.1	2.7	1.4
7年	159,448	32,407	6,141	3,603	2,520	100.0	20.3	3.9	2.3	1.6
12年	194,470	44,214	8,574	4,690	3,878	100.0	22.7	4.4	2.4	2.0
17年	232,630	55,818	13,374	3,948	9,418	100.0	24.0	5.7	1.7	4.0
22年	268,410	67,966	17,365	3,001	14,340	100.0	25.3	6.5	1.1	5.3
27年	307,473	78,372	22,450	2,356	20,076	100.0	25.5	7.3	0.8	6.5
令和 2年	319,041	83,507	25,125	2,730	22,353	100.0	26.2	7.9	0.9	7.0

注) 平成27年、令和2年は原数値であるため、表 3 及び図 5 の数値とは一致しない。

母子世帯、父子世帯ともに平成 27 年から減少

令和 2 年 10 月 1 日時点の母子世帯数は 11,517 世帯、父子世帯数は 1,158 世帯となった。そのうち、6 歳未満の子供がいる世帯は、母子世帯で 2,044 世帯（母子世帯の 17.7%）、父子世帯で 98 世帯（父子世帯の 8.5%）であった。

平成 27 年と比較すると、母子世帯は 2,283 世帯（16.5%）減少し、父子世帯は 231 世帯（16.6%）減少した。しかし、減少傾向というわけではなく、平成 2 年からの推移をみると、母子世帯、父子世帯ともに増減を繰り返している。

区別にみると、母子世帯が最も多いのは中川区（1,348 世帯）で最も少ないのは熱田区（218 世帯）となっている。また、父子世帯が最も多いのは北区（145 世帯）で最も少ないのは中区（19 世帯）となっている。

平成 27 年と比較すると、母子世帯は北区（227 世帯増）、千種区（増減なし）を除く 14 区で減少し、父子世帯は北区（58 世帯増）以外のすべての区で減少した。

【表 9、図 17】

図 17 母子世帯数、父子世帯数の推移

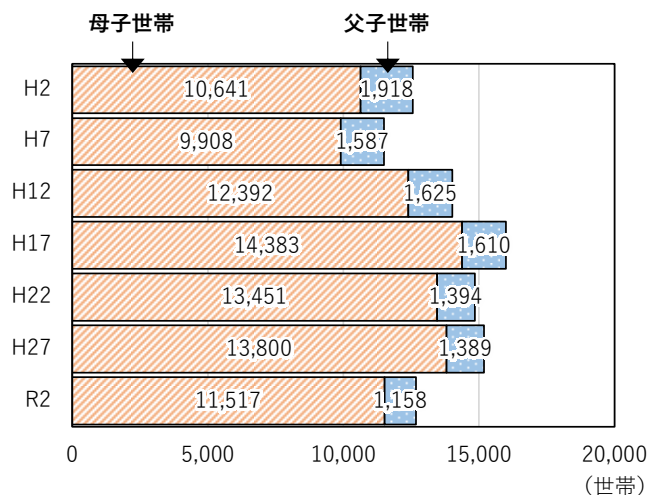


表 9 区別母子世帯数、父子世帯数

	平成 27 年				令和 2 年				増 減			
	母子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	父子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	母子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	父子世帯 (世帯)	うち 6歳未満 の子供が いる世帯 (世帯)	母子世帯		父子世帯	
									増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
名古屋市	13,800	2,465	1,389	115	11,517	2,044	1,158	98	△ 2,283	△ 16.5	△ 231	△ 16.6
千種区	713	102	71	5	713	100	57	6	-	-	△ 14	△ 19.7
東区	491	73	35	4	459	77	25	3	△ 32	△ 6.5	△ 10	△ 28.6
北区	1,090	201	87	10	1,317	267	145	20	227	20.8	58	66.7
西区	730	127	84	7	693	128	79	6	△ 37	△ 5.1	△ 5	△ 6.0
中村区	611	124	63	4	481	69	55	3	△ 130	△ 21.3	△ 8	△ 12.7
中区	485	126	36	2	366	94	19	1	△ 119	△ 24.5	△ 17	△ 47.2
昭和区	457	79	38	2	368	65	29	2	△ 89	△ 19.5	△ 9	△ 23.7
瑞穂区	513	71	50	2	377	47	38	-	△ 136	△ 26.5	△ 12	△ 24.0
熱田区	266	33	39	3	218	25	34	3	△ 48	△ 18.0	△ 5	△ 12.8
中川区	1,852	325	185	12	1,348	247	131	11	△ 504	△ 27.2	△ 54	△ 29.2
港区	1,300	241	129	9	1,012	205	114	11	△ 288	△ 22.2	△ 15	△ 11.6
南区	973	193	103	11	820	179	72	3	△ 153	△ 15.7	△ 31	△ 30.1
守山区	1,036	158	118	11	873	144	109	6	△ 163	△ 15.7	△ 9	△ 7.6
緑区	1,328	234	156	18	953	135	119	13	△ 375	△ 28.2	△ 37	△ 23.7
名東区	1,143	229	111	9	810	137	69	7	△ 333	△ 29.1	△ 42	△ 37.8
天白区	812	149	84	6	709	125	63	3	△ 103	△ 12.7	△ 21	△ 25.0

外国人は 81,412 人で、平成 27 年から 31.7% の増加

令和 2 年 10 月 1 日時点の名古屋市の人口のうち日本人は 2,250,764 人、外国人は 81,412 人となっており、平成 27 年からの増減をみると日本人が 16,930 人 (0.8%)、外国人が 19,608 人 (31.7%) 増加した。

区別に外国人人口をみると、中区 (9,687 人) が最も多く、次いで港区 (8,734 人) となっている。また、平成 27 年からの増減をみると、守山区 (368 人減) を除く 15 区で増加しており、最も増加したのは中区 (3,170 人増) で、次いで港区 (2,287 人増) となっている。

【表 10、図 18】

図 18 区別、平成 27 年からの外国人人口の増減数及び増減率

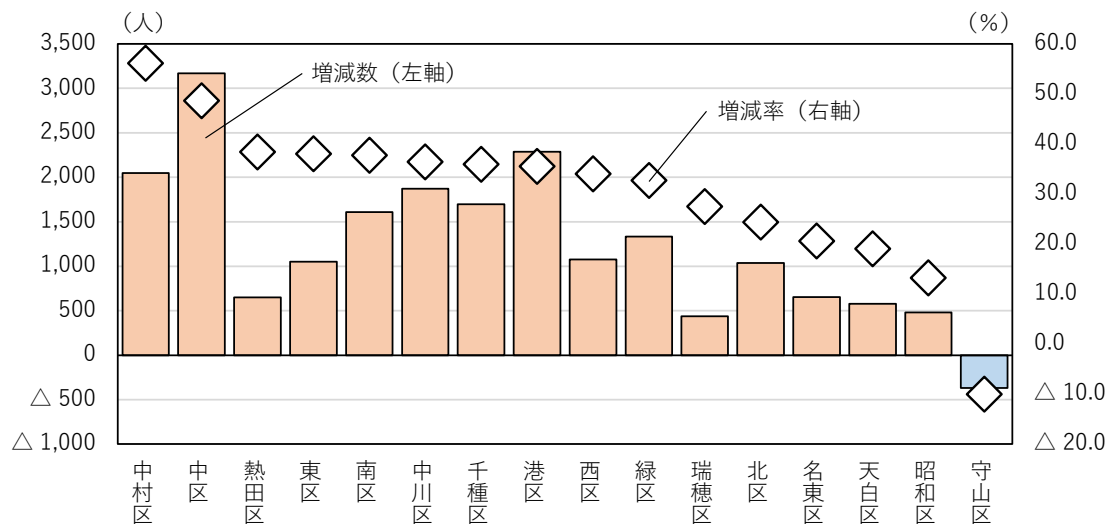


表 10 区、日本人・外国人別人口

	平成 27 年			令和 2 年			増 減 数			増 減 率		
	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (人)	日本人 (人)	外国人 (人)	総数 (%)	日本人 (%)	外国人 (%)
名古屋市	2,295,638	2,233,834	61,804	2,332,176	2,250,764	81,412	36,538	16,930	19,608	1.6	0.8	31.7
千種区	164,696	159,972	4,724	165,245	158,823	6,422	549	△ 1,149	1,698	0.3	△ 0.7	35.9
東区	78,043	75,283	2,760	84,392	80,583	3,809	6,349	5,300	1,049	8.1	7.0	38.0
北区	163,579	159,323	4,256	162,956	157,664	5,292	△ 623	△ 1,659	1,036	△ 0.4	△ 1.0	24.3
西区	149,098	145,927	3,171	151,082	146,833	4,249	1,984	906	1,078	1.3	0.6	34.0
中村区	133,206	129,556	3,650	138,599	132,902	5,697	5,393	3,346	2,047	4.0	2.6	56.1
中区	83,203	76,686	6,517	93,100	83,413	9,687	9,897	6,727	3,170	11.9	8.8	48.6
昭和区	107,170	103,533	3,637	107,599	103,482	4,117	429	△ 51	480	0.4	△ 0.0	13.2
瑞穂区	105,357	103,770	1,587	108,332	106,309	2,023	2,975	2,539	436	2.8	2.4	27.5
熱田区	65,895	64,202	1,693	66,957	64,614	2,343	1,062	412	650	1.6	0.6	38.4
中川区	220,281	215,132	5,149	220,728	213,705	7,023	447	△ 1,427	1,874	0.2	△ 0.7	36.4
港区	146,745	140,298	6,447	143,715	134,981	8,734	△ 3,030	△ 5,317	2,287	△ 2.1	△ 3.8	35.5
南区	136,935	132,671	4,264	134,510	128,637	5,873	△ 2,425	△ 4,034	1,609	△ 1.8	△ 3.0	37.7
守山区	172,845	169,178	3,667	176,587	173,288	3,299	3,742	4,110	△ 368	2.2	2.4	△ 10.0
緑区	241,822	237,741	4,081	248,802	243,387	5,415	6,980	5,646	1,334	2.9	2.4	32.7
名東区	164,080	160,915	3,165	164,755	160,939	3,816	675	24	651	0.4	0.0	20.6
天白区	162,683	159,647	3,036	164,817	161,204	3,613	2,134	1,557	577	1.3	1.0	19.0

注) 不詳補完値である。

国籍別外国人の割合をみると、最も多いのは「中国」で 29.8%を占めており、次いで、「韓国，朝鮮」が 19.3%、「フィリピン」が 11.1%、「ベトナム」が 10.8%、「ブラジル」が 6.3%を占めている。

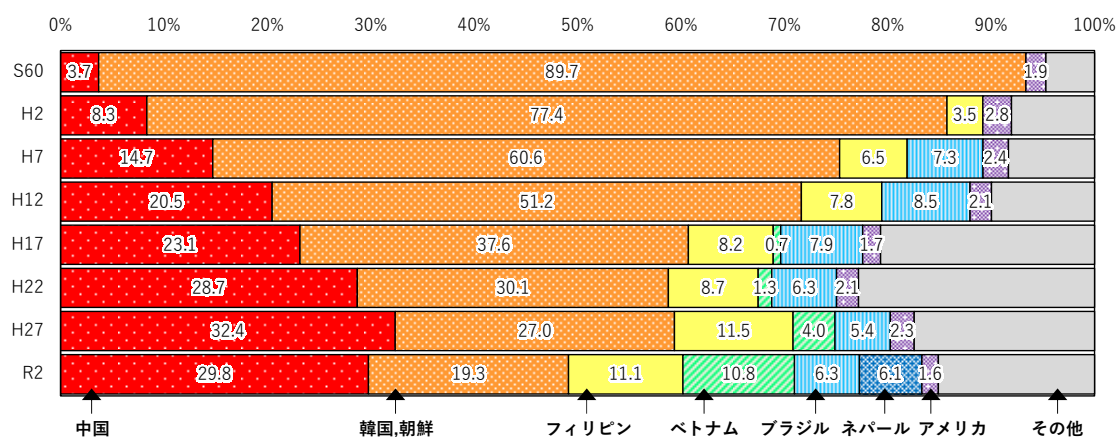
昭和 60 年からの推移をみると、昭和 60 年には 89.7%と 9 割近くを占めていた「韓国，朝鮮」は徐々に割合が低下し、令和 2 年は 19.3%と 2 割近くまで低下した。一方、「中国」は、昭和 60 年は 3.7%であったところ、割合が上昇し続け、平成 27 年は 32.4%と全体の 3 分の 1 近くまで上昇したが、令和 2 年は低下に転じている。

区別（図 20）にみると、「中国」の割合は瑞穂区（39.7%）、東区（37.8%）で高くなっており、「韓国，朝鮮」は守山区（32.6%）、中村区（27.6%）で高くなっている。また、「ブラジル」は港区（18.7%）が最も高く、「ネパール」は西区（15.0%）が最も高くなっている。

国籍別外国人の年齢別割合（図 21）をみると、15 歳未満は 11.1%、15～64 歳は 80.6%、65 歳以上は 8.3%となっている。さらに国籍別でみると、15 歳未満は「ブラジル」（20.7%）や「インド」（20.4%）で高くなっている。また、「韓国，朝鮮」は 65 歳以上の割合（31.3%）が高く約 3 分の 1 がこの年齢層となっている。

【図 19・20・21】

図 19 国籍別外国人割合の推移

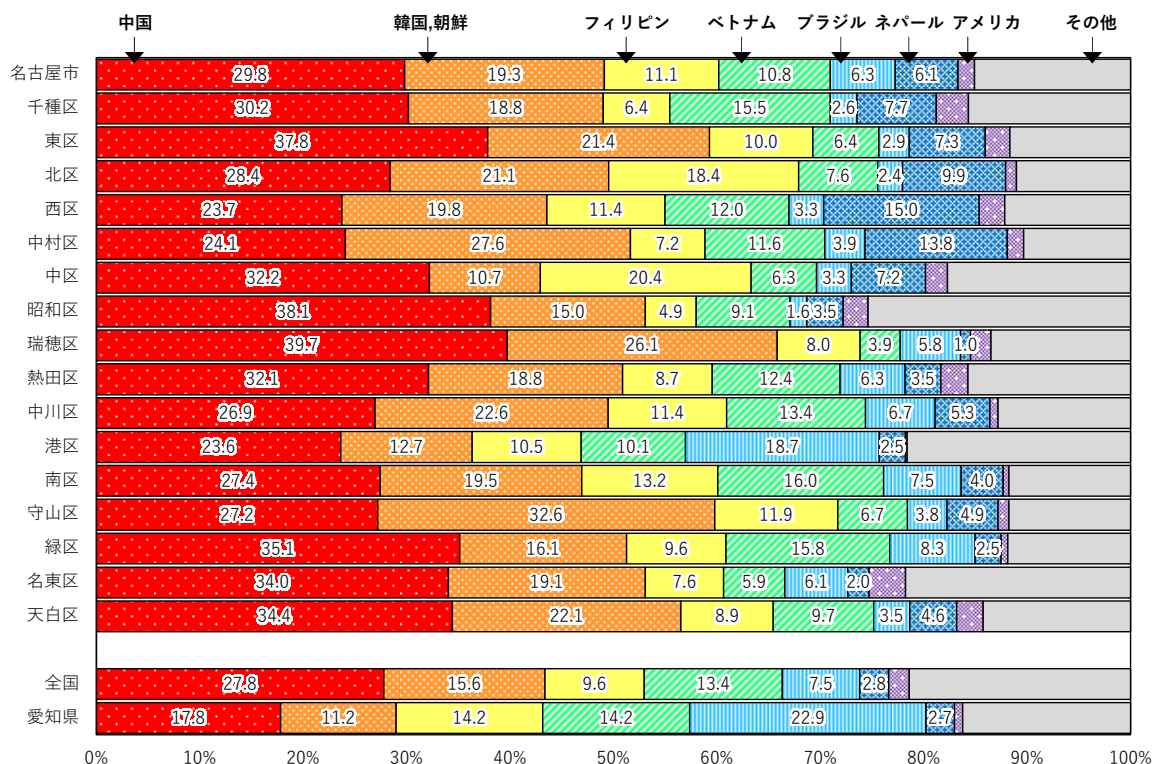


注 1) 原数値である。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

注 3) フィリピンは昭和 60 年、ブラジルは平成 2 年以前、ベトナムは平成 12 年以前、ネパールは平成 27 年以前についてはその他に含まれる。

図 20 区別、国籍別外国人割合



注 1) 原数値である。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

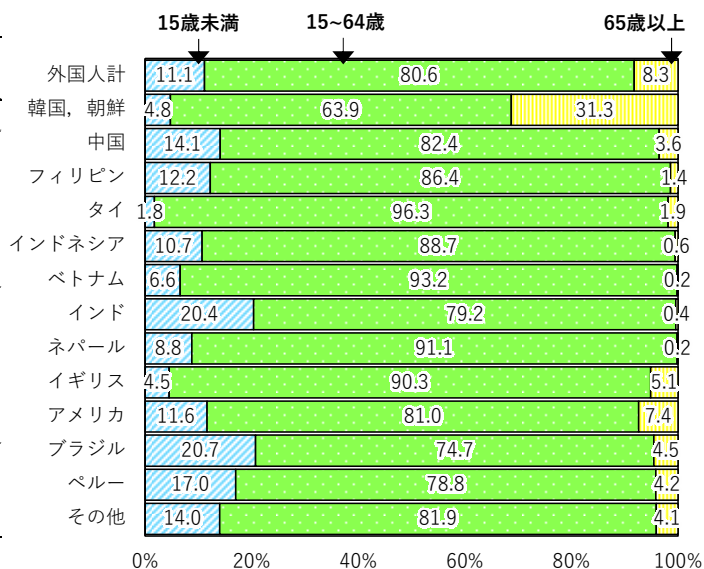
表 11 国籍、年齢別外国人人口

	総数 (人)	15歳未満 (人)	15~64歳 (人)	65歳以上 (人)
外国人計	69,501	7,625	55,249	5,673
韓国, 朝鮮	13,438	639	8,575	4,195
中国	20,702	2,903	16,988	733
フィリピン	7,683	938	6,632	109
タイ	796	14	765	15
インドネシア	888	95	787	5
ベトナム	7,502	495	6,983	14
インド	456	93	361	2
ネパール	4,206	368	3,826	8
イギリス	331	15	299	17
アメリカ	1,110	129	899	82
ブラジル	4,359	904	3,257	197
ペルー	740	126	583	31
その他	7,290	906	5,294	265

注1) 原数値であり、総数には年齢不詳を含む。

注2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 21 国籍別、年齢別外国人割合



注 1) 原数値であり、割合は年齢不詳を除いて算出している。

注 2) その他には外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

用語の解説及び利用上の注意

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居、又は住むことになっている住居がない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしている。ただし、次の者については、それぞれに述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- ① 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- ② 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3月上入院している者は、その病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- ③ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠のない者はその船舶
なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国も港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。
- ④ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊の本部）の所在する場所
- ⑤ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象となっているが、次の者は調査から除外されている。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分されている。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊などの営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

配偶関係

配偶関係は届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分されている。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

母子世帯

未婚、死別、又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

父子世帯

未婚、死別、又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

3世代世帯

世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又はこの配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。

不詳補完値

令和2年国勢調査の集計に当たり、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」を按分等によって補完した「不詳補完値」が算出されている。主な項目とは、年齢、配偶関係、及び国籍（日本人・外国人別）となっている。平成27年国勢調査についても同様の方法で遡及集計された結果も令和2年国勢調査結果として公表されている。

補完方法は、按分による方法のほか、回答を得られているデータから、類似しているデータ（ドナー）を探し出し、ドナーの値を不詳となっている値の代わりとして代入する方法（ホットデック法）や在留外国人登録データを活用した方法（コールドデック法）などが用いられている。

本報告書においても、平成27年及び令和2年の値について不詳補完値の活用が可能な項目はその数値を用いている。